

# 令和2年度 事業報告書



学校法人 香川学園

— 目 次 —

I. 法人の概要

1. はじめに	1
2. 基本情報	1
3. 沿 革	1
4. 建学の精神	3
5. 設置する学校の教育目標	3
6. 設置する学校等および所在地	4
7. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数	5
8. 校地・校舎等	5
9. 役員・評議員・教職員	6

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み	8
2. 教育・研究活動	8
3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	10
4. 奨学金	23
5. 地域連携	24
6. 就職・進学の様況・国家試験合格実績	24
7. 入試状況	26
8. 国際交流	27
9. 施設・設備の整備	27

III. 財務の概要

1. 決算の概要	28
2. 主な財務比率比較	36
3. その他	37
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	39

## I. 法人の概要

### 1. はじめに

香川学園は、明治36年に香川昌子が厚狭郡藤山村（現在の宇部市藤山）に開塾した香川裁縫塾に始まります。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35年、県下で最初の短期大学を設立しました。この宇部短期大学（現 宇部フロンティア大学）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14年に宇部フロンティア大学が開学し、平成16年に大学院を設置しました。また、収益事業部門として平成2年に環境技術センター（現 宇部環境技術センター）を設立し、平成25年に宇部フロンティア大学附属文京クリニック（平成31年閉院）を設置しました。

現在、学校法人香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院および宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への人材供給を含む地域貢献に取り組んでいます。

### 2. 基本情報

#### 基本情報

法人名称：学校法人 香川学園

主たる事務所

住 所：〒755-0805 山口県宇部市文京台二丁目1番1号

電 話：(0836) 38-0605

F A X：(0836) 38-0526

ホームページアドレス：<http://www.kagawa.ac>

### 3. 沿革

明治	36年	4月	香川裁縫塾創設
	37年	7月	香川裁縫女学校認可
大正	6年	2月	香川実科女学校と改称
昭和	15年	2月	山口県香川実科高等女学校認可
	11年	3月	山口県香川高等女学校認可
	14月	4月	財団法人山口県香川高等女学校認可
	22年	4月	香川学園中学校設置〔昭和37年4月宇部短期大学附属中学校に改称〕
	23年	4月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和37年4月香川高等学校に改称〕
	25年	4月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和37年4月宇部短期大学附属藤山幼稚園に改称〕
	26年	3月	学校法人香川学園認可
	30年	4月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
	35年	4月	香川学園短期大学家政科設置〔同年10月 宇部短期大学に改称〕
	37年	4月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
	40年	4月	宇部短期大学工業計数科〔昭和55年4月 情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和44年4月 幼児教育学科に改称〕設置
	42年	4月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和44年4月 文学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称〕

			宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和 44 年 4 月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）〕
昭和	45 年	4 月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
	47 年	4 月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
	48 年	4 月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
	50 年	4 月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更
	63 年	4 月	宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置
平成	元年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に分離
	2 年	4 月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成 14 年 4 月 宇部環境技術センターに改称〕
	10 年	4 月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
		4 月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
	12 年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更
			香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
	14 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
	15 年	3 月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
	16 年	4 月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置
			宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更
			香川高等学校を宇部フロンティア大学附属香川高等学校に名称変更
		4 月	宇部短期大学附属中学校を宇部フロンティア大学附属中学校に名称変更
		4 月	宇部短期大学附属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学附属幼稚園に名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生活福祉学科に名称変更
	17 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
		3 月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置
	18 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止
	19 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福祉心理学科に名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置
	20 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満 3 歳児学級を設置
	21 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止
	23 年	2 月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止
	25 年	3 月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置
	31 年	3 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック閉院
令和	2 年	4 月	宇部フロンティア大学心理学部心理学科を設置

#### 4. 建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進しました。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連綿と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになりました。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にすること、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーと定めています。この3つのモットーが本学園の基本理念です。この基本理念が求める人材像を要約すると「人間の多様な生き方を尊重しつつも、自らの考えを持ち、自律的に行動できる人」となります。つまり、ひと言でいうと、時代が求める専門的知識と技術、態度を身につけ、「柔軟な考え方ができる人」です。

#### 5. 設置する学校の教育目標

大学	人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能な社会の発展と福祉社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
短期大学部	「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、人格の完成をめざし、一般教養を高めるとともに、専門の学術に関する高度の知識技能を授け、知的、道徳的及び応用的能力のある有為の人材の育成を目的とし、もって文化の発展に寄与し、世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。
高等学校・中学校	日本国憲法の精神に則り、教育基本法、学校教育法、私立学校法に基づいて生徒個々の人格の完成を計り、平和を愛する民主的な文化国家、社会並びに家庭の有為なる形成者として必要な資質を養うため、高等学校にあつては高等普通教育と実際の専門職業に関する知識技能に重きを置く職業教育を施し、中学校にあつては中等普通教育を施し、人類の福祉と文化の創造発展に寄与することのできる心身共に健全な国民を育成することを目的とする。
幼稚園	学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、幼児を保育し、適切な環境を与え、心身の調和のとれた発達的基础を培うことを目的とする。

## 6. 設置する学校・学部・学科等および所在地

### <大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻  
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

### <大学>

宇部フロンティア大学  
人間社会学部 福祉心理学科  
人間健康学部 看護学科  
心理学部 心理学科  
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

### <短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部  
保育学科・食物栄養学科  
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

### <高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校  
普通科・生活デザイン科・食物調理科・保育科  
所在地：山口県宇部市文京町1番25号

### <中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校  
所在地：山口県宇部市文京町1番25号

### <幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園  
所在地：山口県宇部市文京町7番5号

### <収益事業>

宇部環境技術センター  
所在地：山口県宇部市文京町4番23号

## 7. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在籍者数	収容定員 充足率
大学院	人間科学研究科	15	30	20	0.66
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	-	220	100	0.45
	人間健康学部 看護学科	80	330	284	0.86
	心理学部 心理学科	70	70	54	0.77
	計	150	620	438	0.70
短期大学部	保育学科	80	160	91	0.56
	食物栄養学科	50	100	74	0.74
	計	130	260	165	0.63
高等学校	普通科	200	600	268	0.44
	生活デザイン科	55	165	89	0.53
	食物調理科	65	195	119	0.61
	保育科	40	120	74	0.61
	計	360	1,080	550	0.50
中学校		90	270	121	0.44
幼稚園			280	232	0.82
合 計			2,540	1,526	

\* 学生・生徒・園児の在籍者数は、令和2年5月1日現在

## 8. 校地・校舎等

(単位：㎡)

部門	区分	文京町 キャンパス	文京台 キャンパス	寄宿舍敷地	合計
大学	校 地		36,483.40		36,483.40
	校舎等	1,187.89	12,880.83	1,028.56	15,097.28
短期大学部	校 地	24,462.36			24,462.36
	校舎等	14,278.63	1,320.24		15,598.87
中学校・ 高等学校	校 地	29,289.91	24,371.00		53,660.91
	校舎等	15,236.82			15,236.82
幼稚園	校 地	3,650.85			3,650.85
	校舎等	1,874.83			1,874.83
宇部環境技術センター	敷 地	837.00			837.00
	建 物	862.71			862.71
合 計	校 地	58,240.12	60,854.40	0.00	119,094.52
	校舎等	33,440.88	14,201.07	1,028.56	48,670.51

## 9. 役員・評議員・教職員数

(1) 理事 定数 6名以上9名以内 現員 6名

(令和3年3月31日現在)

氏名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
長坂 祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長・理事長	平成29年10月1日 理事長就任年月日 令和2年7月7日	常勤
藤部 秀則	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長・常務理事	平成28年7月7日 常務理事就任年月日 令和2年7月7日	常勤
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局参事	平成29年10月1日	常勤
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	平成31年4月1日	常勤
川野あきら	公益財団法人防長教育会理事	平成30年12月4日	非常勤
辻 屋 誠	株式会社山口銀行執行役員	令和元年8月1日	非常勤

(2) 監事 定数2名又は3名 現員2名

(令和3年3月31日現在)

氏名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
藤田 敏彦	富士商株式会社 代表取締役会長兼社長	平成12年7月7日	非常勤
脇 和也	株式会社宇部日報社 代表取締役社長	平成28年7月7日	非常勤

前年度会計の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員 of 該当者

氏名	常勤・非常勤の別	摘要
相原 次男	常勤	平成24年4月1日理事就任 令和2年7月6日理事長・理事退任



(3) 評議員 定数 13 名以上 19 名以下 現員 13 名 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

氏名	主な現職等	就任年月日
長坂 祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長	平成 29 年 10 月 1 日
藤部 秀則	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長	平成 28 年 7 月 7 日
松本 治彦	宇部環境技術センター所長	令和 2 年 7 月 7 日
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	平成 31 年 4 月 1 日
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局参事	平成 29 年 10 月 1 日
高田 晃	宇部フロンティア大学心理学部・教授	平成 28 年 7 月 7 日
佐藤 美幸	宇部フロンティア大学人間健康学部・教授	令和 2 年 7 月 7 日
新屋 道春	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 副校長	平成 30 年 4 月 1 日
清水 大輔	宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部事務部長	令和 2 年 7 月 7 日
橋本 満敬	興洋産業株式会社代表取締役社長	平成 28 年 7 月 7 日
小倉 裕介	宇部塗装工業株式会社専務取締役	平成 29 年 6 月 1 日
辻屋 誠	株式会社山口銀行執行役員	令和元年 8 月 1 日
川野あきら	公益財団法人防長教育会理事	平成 30 年 12 月 1 日

(4) 教職員数 (令和 2 年 5 月 1 日) (単位：人)

所 属	本務	兼務
宇部フロンティア大学 教員	40	17
宇部フロンティア大学短期大学部 教員	18	12
宇部フロンティア大学附属香川高等学校 教員	51	23
宇部フロンティア大学附属中学校 教員	13	5
宇部フロンティア大学附属幼稚園 教員	13	7
事務職員 (大学・短大・高校・中学・幼稚園)	31	11
宇部環境技術センター 職員	15	17
合 計	181	92

## II. 事業の概要

### 1. 学園の取り組み

学校法人香川学園は、令和2年4月に山口県内に唯一の心理学に特化した心理学部心理学科を開設しました。より地域に根差した教育機関として更なる発展を目指すとともに、建学の精神「人間性の涵養と実学の重視」の下、大学、大学院、短期大学部、高等学校、中学校及び幼稚園の教育活動の充実と人材育成を図り、これを支える経営の強化に努めています。

### 2. 教育・研究活動

#### (1) 大学・短期大学部

- ① 大学・短期大学部では建学の精神に則り、教育活動の充実を目的として3つのポリシー（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー）を策定し、本学のWEBサイトで公開しています。

宇部フロンティア大学 <http://www.frontier-u.jp/intro-univ/a-policy/>

宇部フロンティア大学短期大学部 <http://www.ube-c.ac.jp/page-guide/policy>

- ② 教育活動については、新型コロナウイルス感染拡大による4月の全国緊急事態宣言を受けて対面授業の実施が困難になりましたが、遠隔授業を導入することにより感染対策を講じつつ学生の学習機会を確保することに努め、すべての受講科目を年度内に開講することができました。遠隔授業は、教育効果について対面授業に劣る面があることから、効果的な遠隔授業の方法を教員間で共有するためのFDを開催し、授業満足度の改善に努めました。また、慣れない授業形態や自粛生活による学生のメンタルヘルスのケアの需要増加に対応しました。
- ③ 広報活動については、オープンキャンパス、県内高校訪問などコロナ禍であっても可能な限り感染対策を取りつつ対面による活動を重視して実施しました。また、県外高校訪問など十分な広報活動ができなかったところは、「夢ナビライブ」などWebを活用した広報活動に取り組みました。
- ④ 教育の質保証に係る取り組みについては教学マネジメント委員会において「3つの方針に係るアセスメント・ポリシー2020年版」を策定し、ポリシーに基づいてアセスメントを実施しました。その結果、授業科目のナンバリングとカリキュラムマップの整備、キャップ制度の整備、GPAに基づく学習指導の改善、シラバス改善などを重点取組課題として抽出し、それぞれ改善策を講じました。
- ⑤ 教員の教育力向上に係る取り組みについては、2月に全学FDを開催し、「ティーチングポートフォリオによる教員評価制度の概要」と「コロナ禍におけるアクティブラーニングの工夫・アイデア」について研修を行いました。
- ⑥ 中期計画については、年度初めに各担当部局で年度計画を立て、9月に進捗状況を確認し、3月に達成状況を確認して、その成果を事業報告書に掲載することにしました。

#### (2) 中学・高校

- ① 中学及び高等学校においては、「ICT」、「Global」、「Science」、「Frontier learning」（主体的・対話的で深い学び）、「Active Career」の5本柱からなる「ニュー・フロンティア・スタイ

ル」による改革に取り組み、確かな学力、豊かな人間性、さらにはグローバル社会で生き抜く力を身に付けるため、文武両道の伝統の下、学習はもちろんのこと、弓道や剣道、女子バスケットボール、吹奏楽等活発な部活動に取り組むなど生徒主体の学校運営の推進に努めたところです。

- ② こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は国内でも著しく、令和2年3月に急遽行われた小・中・高各学校の全国一斉臨時休業は途中春休みを挟みながら5月末近くまで延長され、学校現場は授業時間の確保や対面授業に代わる授業実施方法の模索に追われることとなりました。本校（中学・高校）においても、当初は学習課題を家庭に届け、提出されたものを評価するなどの方法で対応していましたが、臨時休業が長期にわたることが推測された時点でリモート授業等の試行を開始しました。その後、例年夏から秋にかけて実施していたオープンキャンパスや保護者向けの学校説明会等の開催が困難となり、代替手段としてYouTubeでの動画配信による学校案内を行うなどICT（情報通信技術）の積極的な利活用を図ることとなりました。
- ③ このような状況の下、県の予算において私立高等学校等「未来型教育」支援事業が措置されたことにより、本校では国のGIGAスクール構想に対応した校内LANの高度化や生徒用のタブレット端末をはじめとする各種ICT教育推進のための機器整備等を行うこととなりました。あわせて国の学校保健対策特別事業により新型コロナウイルス感染予防のためのサーモグラフィや手洗い所の自動水栓化等を実施しました。今後はこうした機器や設備の効果的利用を図り、デジタル化による教育効果の増進と安全・安心な教育環境の確保に取り組むこととしています。
- ④ このほか、山口大学工学部や山口県立大学看護栄養学部、山口東京理科大学薬学部を訪問して大学教員から講義や研究内容の説明を聞くというキャンパスリサーチは新型コロナの影響で中止になりましたが、それに代わる「卒業生が語る会」を3月にオンラインで実施し、東京大学・神戸大学・早稲田大学等に進学した卒業生から話を聞き、進学意識の向上を図りました。また、数学のハイレベル講座である中学校並びに高等学校合同の「とことん講座」を、前年度に続き土曜日の放課後に実施し、生徒の一層の学力向上に努めました。
- ⑤ さらに、アクティブキャリア教育として、保育科では付属幼稚園児を招待して恒例の「クリスマス会」を実施して大変好評を得ました。またコロナ渦における実習の取組としてアバターロボットを使用してリモートでの幼稚園実習を行ったほか、学校と高齢者施設をオンラインで結んだ交流や実習に取り組みました。また食物調理科は新型コロナ感染予防のため会食が行えない中、新入生歓迎会においてはこれまでのワンプレートランチをお弁当に変更し、教室での試食を行いました。また、「宇部産タケノコを使った料理コンテスト」で1年生考案の「タケノコと鶏肉の煮物」が株式会社丸久賞を受賞し、商品化される運びとなりました。生活デザイン科では、これまで参加してきた全国的コンテストが次々と中止される中、「ホームソーイングコンクール」にて、「衣服作品部門」と「小物インテリア部門」において優秀賞を受賞しました。また、フジグランを会場として生徒によるファッションショーを実施する予定でしたが、作品展示に形を変えて生徒の力作を披露しました。さらに令和2年度においても3名が文部科学省後援の色彩検定の最難関である1級に合格しました。

### (3) 幼稚園

- ① 新型コロナウイルス感染対策のため保育室に網戸を設置し、換気を徹底するとともに、次亜塩素酸噴霧器による保育室の消毒を毎日行っています。
- ② 「宇部市ユニバーサルデザイン教育推進事業」の指定校として、保育のユニバーサルデザイン化を推進しており、ユニバーサルデザイン教育についての研修を深め、障害のある園児だけでなく、どの子にも分かりやすい保育を目指して取り組んでいます。
- ③ 施設・設備の老朽化に伴い、なかよしホール、会議室等のエアコン交換工事を実施するとともに、保育室のLED照明化（年次的に実施）、園舎北側の下水管工事、保護者用トイレの改修、耐震化に伴う園地北側ブロック塀改修工事を実施しました。また、近隣との騒音問題防止のため、園舎東側の通風孔に防音サッシを設置しました。
- ④ 教職員の働き方改革を推進するため、教職員用のノートパソコンを5台配置し、事務作業の効率化、教材・教具の共有化、指導要録の電子化を実施するとともに、園行事の精選、行事内容の簡素化に引き続き取り組み、準備等に充てる時間の削減に努めました。

### 3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

#### (1) 中期計画策定の目的

- ・持続可能な財政基盤の安定と地域に根差した教育環境の構築・維持のために策定
- ・学園に設置している大学、大学院、短期大学、高校、中学校及び幼稚園の明確なビジョンと教育活動の充実によって「選ばれる私学」となるための具体的取り組みの計画・実行

#### (2) 基本方針

- ・地元根差した学園の総合力を高めてステークホルダーとの関係を保ち、公共性・地域貢献等を念頭に必要な人材を育成・輩出することで地域社会に貢献できるように、建学の精神に基づいて多様性に対応して一貫した教育を行うために、設置校の魅力ある教育内容を俯瞰的、横断的に見直し、幼稚園から大学院までの総合学園としてのブランド力の強化と更なる教育力・総合力の達成を目指します。
- ・各所属校のライバル校を明確に定めて分析を行い、ライバル校を超えるために必要とする行動を確認して、各所属校の改善に活かします。
- ・中期計画を履行して諸課題を学園全体で共有するためには、理事会を中心としたPDCAサイクルを構築し、計画をモニタリングする機能を持たせ、その結果や対応をすみやかに所属長に共有します。
- ・財政の強化に向けて、徹底した収支管理を設置校ごとに独立採算していくことで経費節減への強い意識や、必要な施設整備費用及び特色ある教育に必要な経費には集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行います。
- ・経常収支差額での収入と支出はたえず均衡を図ります。
- ・更なる広報活動で学生・生徒を確保するために、本学園の特色ある教育内容を広く周知し、教育イベントのメディア掲載を増加させる方向で活動します。

(3) 計画期間

令和2（2020）年4月1日～令和7（2025）年3月31日までの5年間

(4) 令和2年度の事業計画の進捗・達成状況

- ・中期計画に基づいて令和2年度年度計画を作成し、実施しました。  
大学・短大（38項目）、中学・高校（11項目）、幼稚園（8項目）、学園事務局（4項目）
- ・進捗・達成状況は、担当部局で項目ごとに進行管理ワークシートを作成し、4段階（順調＝1、おおむね順調＝2、遅れ＝3、大幅に遅れ＝4）で評価しました。
- ・「順調」または「おおむね順調」の項目数は以下のとおりです。

大学・短大	31／38項目（81％）
中学・高校	8／11項目（73％）
幼稚園	7／8項目（88％）
学園事務局	3／4項目（75％）
全体	49／61項目（80％）

・主な達成状況のまとめ

	順調・おおむね順調な主な項目	遅れ・大幅な遅れの主な項目
大学・短大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔授業の体制を確立・実施</li> <li>・B棟Wi-Fi環境を拡充</li> <li>・各種国家試験対策を実施</li> <li>・大学院の単位認定と修業年限の緩和への対応（学則変更）</li> <li>・客観的学習成果の視覚化（短大）</li> <li>・GPAを活用した学習指導体制を見直し</li> <li>・学生の要望を汲み上げるための学生意見箱の運用方法を見直し</li> <li>・教育改善に関する全学FDを実施</li> <li>・3つのポリシーに関するアセスメント報告書作成と重点取組課題への対策を実施</li> <li>・全学の紀要・年報を電子化</li> <li>・動画配信など新たな入試広報を実施</li> <li>・大学ホームページのトップページを改修</li> <li>・香川高校からの進学者増加に向けた連携を強化</li> <li>・各種委員会の所掌事項、各種手続きを見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的学習成果の視覚化（大学）</li> <li>・公開講座の企画、実施</li> <li>・留学生受け入れ増加の取組</li> <li>・地域貢献担当事務部門の設置</li> <li>・「教学マネジメント指針」に基づく情報公開</li> <li>・補助金獲得のための取組</li> </ul>
中学・高校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金制度の見直しや兄弟姉妹優遇制度の創設等</li> <li>・授業体験会やオープンキャンパス等の代替としてオンラインや動画で発信</li> <li>・スクールバスの存廃の検討</li> <li>・教育改革対策会議の実施</li> <li>・SNS対策としての情報モラル教室の開催</li> <li>・重点部活動の設定と関係顧問による来年度勧誘対策会議実施</li> <li>・サーマルカメラ等新型コロナ対策機器の整備（国補助金活用）</li> <li>・教員用タブレット端末の全員配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスによる学校行事の大幅な遅れ</li> <li>・国際交流事業の未実施（コロナ関連）</li> <li>・教職員に対する各種研修実施の遅れ</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 教育用機器等整備（県補助金活用）</li> </ul>	
幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> <li>2 学期、3 学期については全幼稚園行事の実施</li> <li>安定的な入園者の確保するための広報（HP）の充実</li> <li>教育環境の整備のための遊具の点検・修理の実施</li> <li>施設設備の改善としてエアコン交換と LED 照明化を順次実施</li> <li>時間外勤務の削減として行事の精選・簡素化、教師用パソコンの整備、指導要録の電子化を実施</li> <li>園運営改善のため年 3 回の幼稚園評価、PDCA サイクルに基づいた見直し・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症による地域活動の未実施</li> </ul>
学園事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会で中期計画の進行管理を担当する理事を選任</li> <li>財務中期計画、施設設備計画（2020～5 年間）を策定</li> <li>役員賠償責任に関する責任限定契約の締結</li> <li>役員の賠償責任保険を検討し、加入</li> <li>理事の利益相反及び競業に関するアンケート調査を実施</li> <li>令和元年度収支関係書類及び事業報告書を作成・公表</li> <li>A 棟空調機器の更新</li> <li>短大跡地の建物等解体撤去費用の見積調査を実施</li> <li>次年度予算案を作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立大学版ガバナンスコードへの対応</li> </ul>

宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部

中期計画（2020 年度～2024 年度） 令和 2 年度実施報告

大学・短大の中期計画の進捗・達成状況

### 1. 位置づけ

- 寄附行為およびガバナンスコードに基づいて、本学の使命を達成するために作成する計画

### 2. 計画期間

- 5 年間（2020～2024 年度）

### 3. 基本方針

(1) 本学の使命：持続可能な社会の進展と福祉社会の実現に貢献できる人材を育成する。

(2) 教育理念（建学の精神）：人間性の涵養と実学の重視

(3) 教育目的：心理学、看護学、保育学、食物栄養学の各学問領域に関する深い知識と技術に基づいて、自ら考え、行動し、自らの個性を生かして地域社会の発展の貢献できる人材の育成

(4) 教育目標：教育課程を、学生一人ひとりが自らの個性を自覚し、職業的に自立する道筋（「あなたらしさを仕事力に」）と捉え、学生の成長のサポートすることに重点を置いた

教育（学生ファースト）を実施することにより、AI（人工知能）社会を生き抜き、地域社会の発展に貢献できる人材となるために必要な知識・技術・態度を涵養する。

(5) 中期計画のキャッチフレーズ 「あなたらしさを仕事力に」

キーワード：地域貢献型大学、個性を生じた仕事力、AI（人工知能）社会を生き抜く力、地域社会の発展に貢献する力

(6) 中期計画の5つの柱

1) 「あなたらしさを仕事力に」するための教育改革 学びの結果の重視から、学びの過程の重視へ 知識技術伝達の重視から、主体的学習の重視へ 網羅的な教材から、厳選した教材による教育へ 3つのポリシーを踏まえた点検・評価サイクルの確立
2) 知の拠点として地域社会の発展に寄与する地域貢献
3) 安定した志願者を確保するための入試広報改革 高大接続の推進
4) 学生の満足度を向上させるための事務組織、各種委員会制度の改革 わかりやすい事務組織の体系化、効率化
5) 健全で持続可能な法人運営のための財務改革

4. 自己評価及び各項目の達成状況

自己評価：1 順調、2 概ね順調、3 遅れ、4 大幅な遅れ

大項目 「あなたらしさを仕事力に」するための教育改革				
中項目	小項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
きめ細かな教育の展開	1	大学・短大での学習を円滑にスタートさせるための入学前教育と初年次教育を実施します。	2	教養教育委員会において、令和2年度の実施状況と問題点を把握し、課題の抽出を行いました。また、学修成果の測定方法の検討を行いました。令和3年度入学生向けに、入学前教育を計画し実施しました。
	2	自らの個性を自覚し、自立した職業人として成長する過程を支援するためのキ	1	各学科のキャリア教育の現状を把握し、学修成果の把握としてPROGの活用について検討しました。大学はすでに導入しており、進路選択活動に活用していくこととなりました。短大は、PROGも含めた他のツールでの学修成果の把握を検討することとなりました。

		キャリア教育を実施します。		
	3	AI（人工知能）社会を生き抜くために必要なリテラシーを獲得する教育を実施します。	1	心理学部の教養科目「情報処理演習（インターネット）」等の科目で情報リテラシーに係る授業を行い、成果と今後の課題を整理しました。
	4	ICT（情報通信技術）教育を推進し、必要な施設環境を整備します。	2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止のため、必然的に遠隔授業による ICT 教育を推進することとなりました。情報システム委員会を中心に、グーグルクラスルームを導入し、校舎内の Wi-Fi 設備の増強を行いました。
	5	基礎教養科目群の開講科目を厳選し、共通化します。	2	教養教育委員会において、大学・短大それぞれの教養教育科目の現状や問題点の把握を行っています。カリキュラムの改訂時期の検討もしており、共通化に向けて進んでいます。
	6	国家試験（看護師国家試験、社会福祉士、精神福祉士、公認心理師）の合格率 100%を目指すための取り組みを計画し、実施します。※大学のみ	2	（看護師・保健師） 模擬試験の結果を基に、習熟度別に指導しました。国家試験対策講座は、外部講師は招くことができませんでしたが、概ね予定通り行うことができました。現役生の看護師合格率は 88.3%、保健師は 100%でした。
2			（社会福祉士及び精神保健福祉士） グーグルクラスルームやグーグルミートで国家試験対策を行いました。学生の反応等の把握が難しく課題でありました。現役生の国家試験の合格率は、社会福祉士 60%、精神保健福祉士 100%でした。	
3			（公認心理師） 試験の傾向の把握をしつつ、ウェブ勉強会を開催しました。大学院修了後、国家試験を受験するため合格率の把握が難しく、課題です。	
	7	大学院は、修士論文指導の FD	2	8月の研究科委員会終了後意見交換を行い、3月の研究科委員会終了後学内講師として酒木教



		を年1回以上実施します。		授に査読等におけるポイント、APAに投稿する際の留意点の講演をしていただきました。
	8	大学院は、修了単位数を見直し、社会人の単位累計加算制度及び早期卒業生の導入について検討し、実施します。	2	大学院設置基準の改正に基づき、既修得単位を本大学院の学修とみなす場合の修業年限の短縮について、学則変更を行いました。制度としての運用は、今後の検討課題となります。
	9	主體的及び客観的学習成果（ディプロマポリシーの達成度）の可視化するための方策を立て、毎年度学習成果の達成状況を評価します。	2	（教学マネジメント委員会） アセスメントポリシーに基づいて、教育目的、教育目標、ディプロマポリシーの整合性を評価しました。主観的学習成果については、学習到達度に関する質問を加えた学生調査を実施し、集計結果をアセスメント報告書に記載しました。
4			（心理学部） 昨年度作成した教育目標、及び三つのポリシーを整理作成したものを基に評価項目（主観的学習成果と客観的学習成果）のリストアップを検討している段階で、達成状況を測定するツールとして体系化には至っていません。	
3			（人間健康学部） すでに提示されている教育目的・目標、ディプロマポリシーをもとに教育を行いました。今年度は遠隔授業等で評価の客観性が保ちにくく通常の方法での測定が困難でした。	
2			（保育学科） GPAを用いた評価スケール（暫定版）を作成、次年度より試行的に使用します。	
1			（食物栄養学科） 主観的学習成果及び客観的学習成果の要素をリストアップし、各要素を測定する方法（アンケート、テスト、GPAとの関連）を決定しました。	

	10	GPA 制度の活用するための規程等を整備します。	1	教務委員会において、大学・短大の GPA 活用の現状や問題点の把握を行っています。GPA による成績優秀者の表彰や GPA を活用した学習指導指針の策定について、令和 3 年度から行うこととしており、年度計画を順調に消化しました。
	11	学生一人ひとりの個性を尊重し、自立した職業人として成長する過程（奨学金、学生生活、就職等）を支援する体制を整備・充実させます。	2	各学科の就職内定率・内定先をまとめ、大学および短大部のホームページに公開しています。オンライン面談、メールによる相談・各種書類の添削指導、Google classroom を通した就職情報提供を実施し、対面以外の支援体制を構築しています。コロナ禍での就職活動への評価ができるよう、調査内容を検討中です。
	12	学生の要望を汲み上げるしくみを構築し、教育改革に反映します。	1	学生意見箱内の学生意見に対し、関係部署からの返答を掲示にて示しました。一部は学長からの文書による返答を掲示しました。今後も紙媒体を使用する形式は残しつつ、Google Classroom の活用を前提とした新運用規定案を検討中です。
	13	教育改善のための FD を年 1 回以上開催します。	2	FD 研修会のテーマは、①ティーチングポートフォリオによる教員評価制度の概要、②コロナ禍におけるアクティブラーニングの工夫・アイデアとしました。全学 FD 研修会は、コロナ対策のため 2/19 と 2/24 の 2 回に分けて実施しました。全教員を対象に「コロナ禍におけるアクティブラーニングの工夫・アイデア」を募集して全教員で共有しました。また応募した教員 4 人が研修会で発表しました。
教育改善に資する研究活動の推進	14	すべての教員は、教育に還元することができる研究活動を行い、その成果を	1	月 1 回のペースで編集委員会を開催し、年間スケジュールおよび投稿規程などを作成した。原稿募集、受付、発行(W e b で公開)、レポジット登録等予定通り行いました。

		著書、学術論文、学会発表等により年1回以上公表します。		
	15	医学系及び人文社会系の研究に対応した研究倫理審査体制を整備し、運営します。	2	現状の把握を行い、人文社会系研究の研究倫理審査体制の検討を行いました。
点検・評価サイクルの確立	16	「ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに関するアセスメントポリシー」に基づき、毎年度点検・評価のサイクルを実施します。	2	IR 部門会議を開催し DP・CP に関するアセスメント報告書（案）を作成しました。報告書は第2回教学マネジメント委員会で承認し、大学評議会で報告し、各教授会を通じて全学に周知しました。報告書に記載した重点取組課題について、以下の取組を実施しました。①短大開講科目のナンバリングとカリキュラムマップの作成、②GPA 制度の明文化、③授業改善に関する FD 開催、④学生意見箱への対応改善
教員評価制度の整備	17	ティーチングポートフォリオを取り入れた教員評価制度を整備し、実施します。	2	全教員を対象に2月の全学 FD 研修会において、ティーチングポートフォリオによる教員評価制度の概要及び次年度以降のスケジュール等について説明・周知しました。

大項目 知の拠点として地域社会の発展に寄与する地域貢献				
中項目	小項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
地域貢献の推進	18	地域からの学生ボランティアの要請に対応する仕組みを見直し、学生ボランティアによる地域貢献を強化します。	1	現状の仕組みを検討した。年度途中より、ゲークラスルームでの活用方式を実施しました。

	19	本学の特徴となる 学問分野や取り組 みを広く地域に広 報するため、市民 を対象にした公開 講座（無料）を企 画し、年1回以上 開催します。	2	開講の準備を整えたが、新型コロナウイルス感 染症の関係で開講できませんでした。
	20	科目等履修制度や 履修証明プログラ ムなどを活用し、 地域の社会人が利 用しやすい生涯学 習プログラム（有 料）を企画し、実 施します。	2	教養履修学生にヒアリングを行う等検討をおこ ないましたが、生涯学習プログラム（有料）の 企画・実施までには至りませんでした。

大項目 安定した志願者を確保するための入試広報改革				
中項目	小項目		自己評 価	実施状況
	No	内容		
入試広報活 動の見直し	21	入試広報に関する 方針を策定し、実行 します。	2	Instagram による情報発信やオープンキャンパ ス等、年間の予定を計画どおり遂行しました。
	22	大学の認知度を高 め、最新の情報を提 供するために、ホー ムページの掲載項 目、デザイン、更新 手順等について検 討し、実行可能なこ とから順次実行し ます。	2	トップページに新型コロナウイルス感染症対策の バナーを作成し、関連情報を集約しました。大学 ホームページの見直し方針、進め方、予算を検討 した。学内関係部署及び制作会社との打ち合わせ 会議を開催し、見直し方針を検討し、寄せられた 意見を集約して制作会社に発注しました。
点検・評価 サイクルの 確立	23	「アドミッション ポリシーに関する アセスメントポリ シー」に基づき、	2	2020 年版アセスメントポリシーを策定しまし た。アセスメント報告書を作成し、教学マネジメ ント委員会で承認後、大学評議会で報告、各教授 会を通じて全学に周知しました。報告書に記載し

		毎年度点検・評価のサイクルを実施します。		た重点取組課題について入試に関するデータの収集・分析を行いました。
高大接続の推進	24	香川高校との連携（入試、奨学金、出前授業、ゼミ体験、教職員交流等）を強化するための方策を検討し、実行するために、連絡協議会を年1回以上開催します。	2	香川高校と高大接続連絡会議を行いました。香川高校対象のミニオープンキャンパス、香川高校の保護者対象の説明会を実施しました。
	25	宇部市内の高校との連携（協定締結、入試、奨学金、出前授業、ゼミ体験、教職員交流等）を強化するための方策を検討し、実行します。	2	宇部市内の高校への出前講義を3回実施しました。
社会人学び直しへの対応	26	社会人入学生を増加させるため、教養履修制度の広報の方法を見直し、実施します。	2	教養履修制度の説明会を実施し、2月までに12名の参加がありました。ポスティング広告も行いました。
留学生の確保	27	日本人学生が留学生と交流することで、互いに多様な価値観を醸成できるようにするために、留学生を受け入れる学生募集体制・教育プログラム・受入態勢を整えます。	2	新型コロナウイルス感染症の関係で、留学プログラムを中止せざるを得ませんでした。引き続き相手校に打診をし、留学プログラムの実施に向けて検討をしていきます。

大項目 健全で持続可能な法人運営のための財務改革				
中項目	小項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
予算編成及び予算執行	33	財務中期計画（2017～2021年度）に基づく適切な予算編成及び予算執行を推進するために、毎年度予算執行状況を分析・検証することにより、収支バランスを改善する対策を立案・実施します。	2	財務中期計画について、決算による修正を行い、計画との差異を確認しました。また、予算ヒアリング時に支出の削減を依頼し、実施しました。
	34	中期計画期間中の教員定数管理計画を策定し、計画に基づいて教員採用人事を実施します。	1	各所属長に行った教員定数と配置の計画を基に作成した人件費予算書について、公募状況も含めて適宜確認を行いました。次年度に向けての人件費予算の教員定数と公募計画を確認し、2月に予算案を作成しました。
補助金の獲得	35	補助金獲得を増加するために、私立大学等経常費補助金の「教育の質に係る客観的指標」及び文部科学省の「改革総合支援事業評価基準」に対応した取り組みを立案し、実施します。	3	今年度は、取り組むことができませんでした。
基金の充実	36	寄付金収入を増やすために、UF-FUNDの運営方針（広報、依頼、集	2	学長企画室会議において、令和元年度の決算を行い、令和2年度の用途（図書館サーバクラウド費用、大学ホームページ改修費用、大学・短大入口看板改修費用、臨床心理相談センター看板改修費用、宇部市100周年記念テレビCM参加費用

		金方法等)を検討し、実行します。		など)について検討し、執行しました。寄付は、5件、合計約600万円の寄付がありました。
施設整備計画	37	中期計画期間中の施設整備計画(短大跡地の活用方針を含む)を策定し、実行可能なものから順次実行します。	1	今年度は、計画の策定まで至らず、必要が生じたものの実施に留まりました。次年度以降に計画を策定していきます。短大の旧校舎については、解体費用の見積もりやアスベスト調査を行うこととしており、跡地活用方針の策定に向けて着実に進んでいます。
情報公開	38	法人の財務情報及び理事等の情報を適切に公開します。	1	学園のホームページに財務情報及び理事等の情報を適切に公表しました。

中学・高校の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
特色ある教育内容の充実	1	安定した入学者の確保	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度入学者数の大幅増加(高校253←173人、中学49←37人)</li> <li>授業体験会やオープンキャンパス等の代替としてオンラインや動画で発信</li> <li>奨学金制度の見直しや兄弟姉妹優遇制度の創設</li> <li>スクールバスの存廃の検討</li> <li>入試説明会、授業体験会等を実施</li> </ul>
	2	高校の進路指導の充実	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育改革対策会議の実施</li> <li>生徒の求めに応じ個別指導を実施</li> <li>山口財務事務所職員による財務教室を開催</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大により「夢ナビライブ」への参加中止</li> </ul>
	3	生徒の学力向上の方策	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>英単語、漢字など小テストの実施</li> <li>数学とことん講座の実施</li> <li>リクルートのスタディサプリ導入(1~3年希望者97名が受講)</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大により勉強合宿、キャンパスリサーチを中止</li> </ul>
	4	生徒に魅力ある学校行事の展開	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大により大半の行事を中止</li> <li>今後、オンライン等により代替できるものは積極的に切り替え</li> </ul>

	5	国際交流の推進	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットによるネイティブとの英会話訓練を実施</li> <li>・国際交流員（県）による異文化紹介授業の実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大により韓国姉妹校との交流、豪州語学研修を中止</li> <li>・今後、オンラインによる交流方法等を検討</li> </ul>
	6	基本的な生活習慣の育成と生徒指導の充実	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS対策として「情報モラル教室」を開催</li> <li>・校門指導、校外指導、身だしなみ検査等を実施</li> <li>・スクールカウンセラーの活動</li> </ul>
	7	部活動の活性化	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒募集要項に重点部活動種目を明記し、生徒募集に活用</li> </ul>
	8	情報公開	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動や学校行事のトピックスをInstagram等で公開</li> <li>・オープンキャンパスの代替としてYouTubeにて学校紹介の動画を配信</li> <li>・進学就職状況をホームページ上に公開</li> </ul>
教育環境	9	教育環境の整備	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化施設の補修・更新</li> <li>・サーマルカメラ等新型コロナウイルス対策機器の配備（国補助金活用）</li> <li>・教員用タブレット端末の全員配布</li> <li>・遠隔授業用備品の整備</li> <li>・ICT教育用機器等を整備（県「未来型授業」支援事業費補助基金活用）</li> </ul>
教職員の資質向上	10	教職員の資質向上	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野田学園オンラインワークショップに参加</li> <li>・初任者研修、研究授業の実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大により各種研修実施に遅れ</li> </ul>
学校運営	11	学校運営状況の確認と分析	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度学校評価報告書の提出</li> <li>・合同職員会議で学園中期計画と中高の財政収支投資を説明</li> <li>・奨学金制度見直しを協議</li> <li>・次年度予算編成、入学者数の把握と目標設定</li> <li>・学校改革委員会を未開催</li> </ul>

#### 幼稚園の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
特色ある教育内容の充実	1	教育内容の充実	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止策を取りながら、2学期、3学期については全幼稚園行事の実施予定した行事をほぼ実施</li> <li>・令和2年度幼稚園評価を実施</li> </ul>
	2	安定的な入園者の確保	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な入園者の確保するための広報（HP）を充実</li> <li>・「あつまれちびっこ」、「ひよこ組」などの子育て支援プログラムを実施</li> </ul>
	3	地域との連携	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大により例年行っている地域活動を中止</li> </ul>
教育環境	4	教育環境の整備	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育環境の整備のための遊具の点検・修理を実施</li> </ul>



	5	施設・設備の改善	2	・施設設備の改善としてエアコン交換とLED照明化を実施
教職員の資質向上	6	教職員の資質向上	2	・新型コロナウイルス感染拡大により外部研修は中止したが、特別支援教育に係る園内研修を実施 ・令和元年度研究紀要、ユニバーサルデザイン教育に関する取り組みをまとめました。
	7	教職員の働き方改革の推進	1	・時間外勤務の削減として行事の精選・簡素化、教師用パソコンの整備、指導要録の電子化を実施
分析と改善	8	園の運営	1	・園運営改善のため年3回の幼稚園評価、PDCAサイクルに基づいた見直し・改善

#### 学園事務局の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況
	No	内容		
中期計画の策定と確立	1	中期計画の策定と確立	2	・理事会で中期計画の進行管理を担当する理事を選任
財務強化の取組	2	財務強化の取組	2	・財務中期計画、施設設備計画（2020～5年間）を策定 ・短大跡地の建物等解体撤去費用の見積調査を実施
理事会ガバナンス強化	3	理事会のガバナンス強化	3	・役員賠償責任に関する責任限定契約を締結。 ・役員の賠償責任保険を検討し、加入 ・理事の利益相反及び競業に関するアンケート調査を実施 ・私立大学版ガバナンスコードへの対応に遅れ
教育力・経営力の強化	4	教育力・経営力の強化	2	・令和元年度収支関係書類及び事業報告書を作成・公表

#### 4. 奨学金

学業成績優秀な学生へ授業等の減免を行いました。

##### (1) 大学・短期大学部

本学独自の奨学金として大学及び短期大学部の学業成績優秀な学生（大学 49 名、短期大学部 16 名）へ授業料等の減免を行いました。

##### (2) 中学校・高等学校

中学校では推薦入学試験の結果が特に優れた者から若干名を、高等学校では中学校での学業成績等が特に優れた者やスポーツ・文化活動に秀でた者を募集人員の1割程度を目安に奨学生として採用しました。

## 5. 地域連携

- (1) 大学では、宇部市から「消防団協力事業所」として認定を受けて、多くの学生が学生団員として研修を受け、消防団活動に参加しました。この活動が評価されて、「山口県知事表彰」を受賞しました。
- (2) 短期大学部では、山口県立宇部西高等学校と高大連携協定に基づき、5名の生徒が本学の開講科目を受講しました。
- (3) 昨年度まで生活デザイン科は岩戸神楽舞や宇部市の観光プロモーションビデオの衣装製作等を通じて地域社会の活性化に貢献してきましたが、2年度は岩戸神楽舞のオリジナルキャラクター（先輩が考案）をLINEスタンプとして、販売を開始しました。生徒会は「小野の魅力再発見」の企画やワークショップ運営にボランティアとして参加し、地域との連携を深めました。
- (4) 幼稚園では、毎年、宇部市立藤山小学校5年生と「ハッピーこいのぼり作り」、宇部市立藤山中学校3年生の「家庭科実習」、「地域合同避難訓練」など、地域の小・中学校との連携・交流、さらに、「ふるさとまつり」「ゆめ音楽祭」など地域行事への参加・協力を積極的に行ってきましたが、2年度は、新型コロナウイルスの影響で実施できませんでした。

## 6. 就職・進学状況・国家試験合格実績

(令和2年度実績)

### (1) 大学

#### ①就職状況

学部・学科	就職先	就職者数（就職率）	
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉法人	3	
	医療法人	3	
	一般企業	13	
	公務員	2	
	その他団体	1	
	計	22人 (91.7%)	
人間健康学部 看護学科	看護師・看護助手	国公立大学法人附属病院	10
		県立・市立・公立病院	9
		社会福祉法人恩賜財団済生会	6
		独立行政法人労働者健康安全機構	2
		独立行政法人地域医療機能推進機構	2
		日本赤十字社	1
	計	私立大学附属病院	4
		医療法人などの病院	15
		病院以外の施設	1
		養護教諭 その他の職	2 1
計	53人 (98.1%)		
総計	75人 (96.2%)		

②進学状況

学部・学科	進学先	進学者数（進学率）
人間社会学部 福祉心理学科	本学大学院人間科学研究科	3（100.0%）

③国家試験合格実績

学部・学科	国家試験名	合格者数（合格率）
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉士(新卒のみ)	3人（60%）
	精神保健福祉士(新卒のみ)	3人（100%）
人間健康学部 看護学科	看護師(新卒のみ)	53人（88.3%）
	保健師(新卒のみ)	12人（100%）

(2) 短期大学部

①就職状況

学 科	就職先	就職者数（就職率）
保育学科	保育園	24
	幼稚園	1
	認定こども園	6
	児童養護・福祉施設	7
	一般企業・その他	6
	計	44人（100%）
食物栄養学科	病院	4
	保育園	7
	福祉施設	5
	給食会社	16
	食品関連企業・一般企業	7
	計	39人（100.0%）
総 計	83人（100.0%）	

②進学状況

学部・学科	進学先	進学者数（進学率）
食物栄養学科	他大学3年次編入	2人（100.0%）

(3) 高等学校

①合格状況

【国公立大学】

九州大学	1	東京都立大学	1	東京工業大学	1
岡山大学	1	九州工業大学	1	下関市立大学	1
広島大学	1	山口県立大学	1	防衛大学校	1
山口大学	4	山口東京理科大学	2		

【私立大学・短期大学】

早稲田大学	3	中央大学	2	日本大学	1
同志社大学	2	立命館大学	5	岩手医科大学	1
同志社女子大学	2	東京理科大学	2	京都産業大学	1
関西大学	2	近畿大学	6	龍谷大学	1
関西外語大学	2	広島修道大学	2	安田女子大学	2
神戸学院大学	2	甲南大学	2	広島経済大学	5
立命館アジア太平洋大学	1	梅光学院大学	6	広島国際大学	4
福岡大学	8	西南学院大学	2	九州栄養福祉大学	1
宇部フロンティア大学	12	宇部フ大学短期大学部	24	山口芸術短期大学	4

他 73 名  
国・公・私・短 計 193 名

【専門学校】

文化服装学院	1	下関看護リハビリテーション学校	2	麻生情報ビジネス専門学校	2
山口調理製菓専門学校	3	YICビューティーモード専門学校	3	山口理容美容専門学校	3

他 24 名 計 38 名

②就職状況

就職先	就職者数（就職率）
一般企業・その他	19
福祉施設・病院等	4
計	23 名（100%）

7. 入試状況

- (1) 心理学部心理学科の出願者数は 94 人（昨年 108 人）で昨年度より 14 人減少しました。人間健康学部看護学科の出願者数は 116 人（昨年 133 人）で昨年度より 17 人減少しました。大学院の出願者数は 7 人（昨年 11 人）で昨年度より 4 人減少しました。短期大学部保育学科に出願者数は 39 人（昨年 43 人）で昨年度より 4 人減少しました。短期大学部食物栄養学科の出願者数は 31 人（昨年 29 人）で昨年度より 2 人増加しました。全体の傾向としては県内指定校からの推薦は増加しましたが、県外からの推薦と一般選抜の減少が大きかったことが挙げられます。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響でオープンキャンパスなどの学校紹介行事の実施が困難となる中で、リモート授業見学会や動画配信等の新たな手法をはじめ、積極的な学校・塾訪問などを行うことにより、高等学校の令和 3 年度入試の状況は、受験者数 821 名（昨年 720 名）で昨年度より増加し、また中学校も受験者数 62 名（昨年 55 名）で昨年度より増加しました。

## 8. 国際交流

- (1) 大学では海外の提携校が3校（ニューカッスル大学、昌信大学校、タンロン大学）ありますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大のために昌信大学校との交流事業及びニューカッスル大学での語学研修は中止しました。
- (2) 日韓双方の生徒たちがお互いの文化に直接触れ合う機会として例年行ってきた韓国昌信中学校・高等学校との交流会やホームステイなどの韓国研修及びグローバル社会に対応できる人材育成の一環として実施を予定していた海外語学研修は、世界中を混乱に陥れている新型コロナウイルス感染拡大のため、生徒の健康の安全面及び出入国制限の問題を考慮してやむを得ず中止としました。

## 9. 施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

大学	A棟2階・3階空調設備工事	11,313千円
	ファイアウォール更新	3,192千円
	折りたたみ椅子更新	2,343千円
	教育演習用人形更新	1,271千円
短期大学部	A棟2階・3階空調設備工事	11,654千円
	電子天秤・冷蔵庫設置	465千円
高校・中学	新型コロナウイルス感染予防対策(サーモグラフィー他)	3,397千円
	私立学校等「未来型教育」支援事業費補助金等によるICT教育基盤整備(実習教室パソコン等整備)	13,853千円
	教員用タブレット端末等整備	2,543千円
	3号館(セミナールーム)・4号館(1・2階)照明LED化工事	2,074千円
	実習室パソコンリプレース	5,325千円
幼稚園	なかよしホール空調設備工事	5,038千円
	会議室・教室空調設備工事	1,228千円
	スクールバス更新	5,829千円
	ブロック塀改修工事	1,540千円
	教員用パソコン整備	363千円

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産の部合計は66億6百万円（前年度比で34百万円減少）、負債の部合計は12億67百万円（前年度比で72百万円減少）となり、その結果、純資産は53億38百万円（前年度比37百万円増加）となりました。

有形固定資産の建物の減少は当期減価償却に伴うものです。特定資産の増加は退職給与引当特定資産の増加によるものです。流動資産は現金預金は増加しましたが、未収入金の減少より32百万円減少となりました。

固定負債は借入金の返済の減少によるものです。基本金については、第1号基本金は大学短大の空調設備更新及び高等学校のICT教育整備等による施設設備の更新で増加しました。

##### ②収支計算書の状況

###### ア) 事業活動収支計算書

令和2年度は、本業の教育活動の収支状況をみる「教育活動収支差額」は5百万円（前年度比で1億97百万円の増加）となりました。また、経常的な財務活動、収益事業活動をみる「教育活動外収支差額」は△2百万円（前年度比で5百万円の増加）となりました。

この結果、教育活動収支差額5百万円及び教育活動外収支差額△2百万円を合計した「経常収支差額」は2百万円（前年度比で2億2百万円の増加）となりました。また、当年度の収支バランスをみる「基本金組入前当年度収支差額」は、37百万円（前年度比で3億94百万円の増加）の収入超過となりました。

事業活動収入は16億91百万円（前年度比で67百万円減少）、事業活動支出16億54百万円（前年度比で4億61百万円減少）となりました。主な要因として事業活動収入は経常費等補助金及び施設設備補助金・寄付金は増加しましたが、その他の学生生徒等納付金等の収入は減少しました。事業活動支出は人件費削減による減少、管理経費の減少及び資産処分差額が大幅に減少したことによるものです。

###### イ) 資金収支計算書

令和2年度の収入の部・支出の部合計は24億円（前年度28億12百万円）となりました。また、当年度収入は前年度繰越支払資金6億57百万円を除いた17億43百万円（前年度比1億25百万円減少）、当年度支出は翌年度繰越支払資金6億74百万円を除いた17億26百万円（前年度比4億29百万円減少）となりました。

前年度に比べて、収入は補助金収入以外が減少となり、支出は教育研究経費支出、資産運用支出以外は減少となりました。減少した主な内容は、人件費支出が前年度比で1億70百万円、管理経費支出が1億40百万円、施設・設備関係で29百万円減少となりました。

###### ウ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

本業である教育活動による資金収支差額は、2億84百万円（前年度△2億17百万円）と大幅に改善しました。主な要因としては、人件費支出、管理経費支出の減少及び調整勘定等の前期末未払金支出の減少によります。

また、その他の活動による資金収支差額は、△2億12百万円（前年度△51百万円）となりました。主な要因としては、退職給与引当金特定資産を取崩さないため収入が減少したことによります。

## (1) 貸借対照表関係

## ア 貸借対照表の状況と経年比較

## 貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,800,202,715	5,802,971,577	△2,768,862
有形固定資産	5,492,974,342	5,630,011,990	△137,037,648
土地	1,162,110,747	1,162,110,747	0
建物	3,391,393,198	3,526,257,324	△134,864,126
構築物	164,410,067	177,542,090	△13,132,023
教育研究用機器備品	94,371,626	91,599,897	2,771,729
その他の固定資産	680,688,704	672,501,932	8,186,772
特定資産	230,537,857	95,529,375	135,008,482
その他の固定資産	76,690,516	77,430,212	△739,696
流動資産	805,987,951	838,057,678	△32,069,727
現金預金	674,185,637	657,254,830	16,930,807
その他の流動資産	131,802,314	180,802,848	△49,000,534
資産の部合計	6,606,190,666	6,641,029,255	△34,838,589
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	952,847,070	1,035,962,192	△83,115,122
長期借入金	370,139,000	453,143,000	△83,004,000
その他の固定負債	582,708,070	582,819,192	△111,122
流動負債	315,042,584	303,998,046	11,044,538
短期借入金	83,004,000	83,004,000	0
その他の流動負債	232,038,584	220,994,046	11,044,538
負債の部合計	1,267,889,654	1,339,960,238	△72,070,584
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,125,790,799	9,029,031,215	96,759,584
第1号基本金	8,943,790,799	8,847,031,215	96,759,584
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	△3,787,489,787	△3,727,962,198	△59,527,589
翌年度繰越収支差額	△3,787,489,787	△3,727,962,198	△59,527,589
純資産の部合計	5,338,301,012	5,301,069,017	37,231,995
負債及び純資産の部合計	6,606,190,666	6,641,029,255	△34,838,589

## 経年比較

(単位:千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	5,944,984	6,080,906	6,152,202	5,802,971	5,800,202
有形固定資産	5,711,460	5,863,379	5,915,219	5,630,011	5,492,974
特定資産	114,069	101,529	124,529	95,529	230,537
その他の固定資産	119,454	115,997	112,453	77,430	76,690
流動資産	1,128,720	1,146,743	1,082,431	838,057	805,987
資産の部合計	7,073,704	7,227,605	7,234,634	6,641,029	6,606,190
固定負債	959,246	1,050,255	1,130,853	1,035,962	952,847
流動負債	331,940	400,231	445,701	303,998	315,042
負債の部合計	1,291,186	1,450,486	1,576,554	1,339,960	1,267,889

基本金	9,067,674	8,960,634	9,067,307	9,029,031	9,125,790
繰越収支差額	△ 3,285,156	△ 3,183,470	△3,409,227	△3,727,962	△3,787,489
純資産の部合計	5,782,518	5,777,164	5,658,079	5,301,069	5,338,301
負債及び純資産の部 合計	7,073,704	7,227,650	7,234,634	6,641,029	6,606,190

\*科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

## ②収支計算書関係

### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

#### 資金収支計算書

令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,121,996,000	1,123,405,203	△1,409,203
手数料収入	18,426,000	17,944,956	481,044
寄付金収入	10,283,000	10,341,986	△58,986
補助金収入	432,115,000	431,289,870	825,130
国庫補助金収入	121,546,000	120,268,300	1,277,700
地方公共団体補助金収入	310,569,000	311,021,570	△452,570
資産売却収入	0	746,640	△746,640
付随事業・収益事業収入	50,693,000	45,128,244	5,564,756
受取利息・配当金収入	53,000	119,258	△66,258
雑収入	60,552,000	60,268,705	283,295
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	150,309,000	164,038,500	△13,729,500
その他の収入	183,685,535	182,464,124	1,221,411
資金収入調整勘定	△286,078,500	△292,553,257	6,474,757
前年度繰越支払資金	657,254,830	657,254,830	
収入の部合計	2,399,288,865	2,400,449,059	△1,160,194
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,071,548,000	1,070,703,404	844,596
教育研究経費支出	256,447,000	250,061,034	6,385,966
管理経費支出	121,485,000	124,209,565	△2,724,565
借入金等利息支出	3,210,000	3,208,173	1,827
借入金等返済支出	83,004,000	83,004,000	0
施設関係支出	31,289,000	31,620,100	△331,100
設備関係支出	29,752,000	34,625,369	△4,873,369
資産運用支出	135,000,000	135,008,482	△8,482
その他の支出	36,364,493	36,403,130	△38,637
「予備費」	0		0
資金支出調整勘定	△33,083,120	△42,579,835	9,496,715
翌年度繰越支払資金	664,272,492	674,185,637	△9,913,145
支出の部合計	2,399,288,865	2,400,449,059	△1,160,194



(単位:千円)

収 入 の 部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	1,281,191	1,269,924	1,191,646	1,144,846	1,123,405
手数料収入	21,178	18,522	19,417	18,016	17,944
寄付金収入	3,691	3,111	9,082	9,656	10,341
補助金収入	570,992	427,436	403,451	382,346	431,289
資産売却収入	0	0	0	67,500	746
付随事業・収益事業収入	62,870	75,116	63,023	60,021	45,128
受取利息・配当金収入	174	200	61	156	119
雑収入	55,514	94,662	96,542	143,633	60,268
借入金等収入	0	150,000	180,000	0	0
前受金収入	190,040	173,082	189,577	165,786	164,038
その他の収入	235,410	131,740	345,246	249,541	182,464
資金収入調整勘定	△ 409,471	△ 350,257	△ 301,337	△ 373,193	△ 292,553
前年度繰越支払資金	787,687	913,610	875,778	944,338	657,254
収入の部合計	2,799,278	2,907,149	3,072,492	2,812,649	2,400,449
支 出 の 部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	1,188,986	1,206,560	1,255,802	1,240,458	1,070,703
教育研究経費支出	273,546	276,911	277,907	246,018	250,061
管理経費支出	173,457	182,788	171,252	264,290	124,209
借入金等利息支出	4,349	3,510	3,871	4,105	3,208
借入金等返済支出	58,644	59,044	65,004	83,004	83,004
施設関係支出	68,157	332,033	242,010	51,002	31,620
設備関係支出	17,327	29,742	16,098	43,532	34,625
資産運用支出	114,228	15,460	100,000	104,000	135,008
その他の支出	43,242	68,801	146,330	152,422	36,403
資金支出調整勘定	△ 56,273	△ 143,480	△ 150,122	△ 33,440	△ 42,579
翌年度繰越支払資金	913,610	875,778	944,338	657,254	674,185
支出の部合計	2,799,278	2,907,149	3,072,492	2,812,649	2,400,449

\*科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,123,405,203
		手数料収入	17,944,956
		特別寄付金収入	6,477,386
		一般寄付金収入	1,000,000
		経常費等補助金収入	400,778,870
		付随事業収入	44,488,244
		雑収入	60,268,705
		教育活動資金収入計	1,654,363,364
	支出	人件費支出	1,070,703,404
		教育研究経費支出	250,061,034
		管理経費支出	124,157,015
		教育活動資金支出計	1,444,921,453
		差引	209,441,911
	調整勘定等	75,111,694	
	教育活動資金収支差額	284,553,605	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	2,864,600
		施設設備補助金収入	30,511,000
		施設設備売却収入	746,640
		施設整備等活動資金収入計	34,122,240
	支出	施設関係支出	31,620,100
		設備関係支出	34,625,369
		施設整備等活動資金支出計	66,245,469
		差引	△32,123,229
		調整勘定等	△22,640,264
	施設整備等活動資金収支差額	△54,763,493	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			229,790,112
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	長期貸付金回収収入	58,000
		預り金収入	4,716,396
		小計	4,774,396
		受取利息・配当金収入	119,258
		収益事業収入	640,000
		その他の活動資金収入計	5,533,654
	支出	借入金等返済支出	83,004,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	135,008,482
		小計	218,012,482
		借入金等利息支出	3,208,173
		過年度修正支出	52,550
		その他の活動資金支出計	221,273,205
	差引	△215,739,551	
	調整勘定等	2,880,246	
	その他の活動資金収支差額	△212,859,305	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			16,930,807
前年度繰越支払資金			657,254,830
翌年度繰越支払資金			674,185,637

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	164,038,500	164,038,500	0	0
前期末未収入金収入	177,689,728	162,442,376	0	15,247,352
期末未収入金	△126,766,757	△83,888,651	△30,511,000	△12,367,106
前期末前受金	△165,786,500	△165,786,500	0	0
収入計	49,174,971	76,805,725	△30,511,000	2,880,246
前期末未払金支払支出	31,397,573	30,829,493	568,080	0
前払金支払支出	5,005,557	5,005,557	0	0
期末未払金	△39,496,715	△31,057,899	△8,438,816	0
前期末前払金	△3,083,120	△3,083,120	0	0
支出計	△6,176,705	1,694,031	△7,870,736	0
収入計－支出計	55,351,676	75,111,694	△22,640,264	2,880,246

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,884,196	1,862,444	1,766,579	1,738,716	1,654,363
教育活動資金支出計	1,635,790	1,666,156	1,704,905	1,750,734	1,444,921
差引	248,406	196,287	61,673	△12,017	209,441
調整勘定等	22,208	21,166	35,945	△205,677	75,111
教育活動資金収支差額	270,615	217,454	97,618	△217,695	284,553
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金 収入計	110,958	14,749	7,680	79,639	34,122
施設整備等活動資金 支出計	85,458	361,775	258,108	94,534	66,245
差引	25,472	△347,026	△250,428	△14,894	△32,123
調整勘定等	△73,571	△7,187	110,008	△3,175	△22,640
施設整備等活動資金 収支差額	△48,099	△354,213	△140,419	△18,070	△54,763
小計(教育活動資金収支 差額+施設整備等活動資 金収支差額)	222,515	△136,759	△42,800	△235,765	229,790
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収 入計	97,533	190,214	271,846	142,043	5,533
その他の活動資金支 出計	177,423	88,069	170,132	192,347	221,273
差引	△79,890	102,144	101,713	△50,303	△215,739
調整勘定等	△16,702	△3,217	9,646	△1,013	2,880
その他の活動資金収 支差額	△96,592	98,927	111,360	△51,317	△212,859
支払資金の増減額(小計+そ の他の活動資金収支差額)	125,923	△37,831	68,559	△287,083	16,903
前年度繰越支払資金	788,687	913,610	875,778	944,338	657,254
翌年度繰越支払資金	913,610	875,778	944,338	657,254	674,185

ウ) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

令和2年 4月 1日から  
令和3年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,121,996,000	1,123,405,203	△1,409,203
		手数料	18,426,000	17,944,956	481,044
		寄付金	7,843,000	7,477,386	365,614
		経常費等補助金	401,091,000	400,778,870	312,130
		国庫補助金	121,033,000	119,755,300	1,277,700
		地方公共団体補助金	280,058,000	281,023,570	△965,570
		付随事業収入	43,713,000	44,488,244	△775,244
		雑収入	60,552,000	60,294,705	257,295
		教育活動収入計	1,653,621,000	1,654,389,364	△768,364
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	1,082,218,000			1,070,592,282	11,625,718
教育研究経費	424,395,000			417,747,369	6,647,631
管理経費	158,117,000			160,764,283	△2,647,283
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	1,664,730,000			1,649,103,934	15,626,066
教育活動収支差額		△11,109,000	5,285,430	△16,394,430	
教育活動外収入	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	53,000	119,258	△66,258
		その他の教育活動外収入	6,980,000	640,000	6,340,000
		教育活動外収入計	7,033,000	759,258	6,273,742
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,210,000	3,208,173	1,827
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	3,210,000	3,208,173	1,827		
教育活動外収支差額		3,823,000	△2,448,915	6,271,915	
経常収支差額		△7,286,000	2,836,515	△10,122,515	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	745,640	△745,640
		その他の特別収入	33,677,000	35,406,270	△1,729,270
	特別収入計	33,677,000	36,151,910	△2,474,910	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	1,703,880	△1,703,880
		その他の特別支出	0	52,550	△52,550
特別支出計	0	1,756,430	△1,756,430		
特別収支差額		33,677,000	34,395,480	△718,480	
〔予備費〕		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		26,391,000	37,231,995	△10,840,995	
基本金組入額合計		△144,045,000	△102,225,068	△41,819,932	
当年度収支差額		△117,654,000	△64,993,073	△52,660,927	
前年度繰越収支差額		△3,727,962,198	△3,727,962,198	0	
基本金取崩額		0	5,465,484	△5,465,484	
翌年度繰越収支差額		△3,845,616,198	△3,787,489,787	△58,126,411	

(参考)

事業活動収入計	1,694,331,000	1,691,300,532	3,030,468
事業活動支出計	1,667,940,000	1,654,068,537	13,871,463

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		学生生徒等納付金	1,281,191	1,269,924	1,191,646	1,144,846	1,123,405
		手数料	21,178	18,522	19,417	18,016	17,944
		寄付金	2,249	631	1,469	1,128	7,477
		経常費等補助金	461,502	415,286	403,451	378,734	400,778
		付随事業収入	62,870	63,536	54,493	52,831	44,488
		雑収入	55,262	94,757	96,167	143,160	60,294
		教育活動収入計	1,884,254	1,862,659	1,766,646	1,738,716	1,654,389
	事業活動支出の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		人件費	1,183,261	1,217,861	1,239,988	1,229,140	1,070,592
		教育研究経費	480,056	456,949	447,589	412,110	417,747
		管理経費	211,416	213,492	211,436	300,368	160,764
		徴収不能額等	1,097	472	0	898	0
		教育活動支出計	1,875,831	1,888,776	1,899,015	1,942,517	1,649,103
教育活動収支差額		8,422	△26,117	△132,368	△203,800	5,285	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		受取利息・配当金	174	200	61	156	119
		その他の教育活動外収入	0	11,580	8,530	7,190	640
		教育活動外収入計	174	11,780	8,591	7,346	759
	事業活動支出の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		借入金等利息	4,349	3,510	3,871	4,105	3,208
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,349	3,510	3,871	4,105	3,208
	教育活動外収支差額		△4,175	8,270	4,720	3,241	△2,448
	経常収支差額		4,247	△17,847	△127,648	△200,558	2,836
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		資産売却差額	0	0	0	0	745
		その他の特別収入	114,146	15,578	8,930	12,893	35,406
		特別収入計	114,146	15,578	8,930	12,893	36,151
	事業活動支出の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		資産処分差額	819	2,982	308	169,180	1,703
		その他の特別支出	201	103	57	165	52
		特別支出計	1,020	3,085	366	169,345	1,756
特別収支差額		113,125	12,493	8,564	△156,451	34,395	
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		117,373	△5,354	△119,083	△357,010	37,231	
基本金組入額合計		△129,252	△105,974	△106,673	△12,202	△102,225	
当年度収支差額		△11,879	△111,328	△225,757	△369,213	△64,993	
前年度繰越収支差額		△3,322,277	△3,285,156	△3,183,470	△3,409,227	△3,727,962	
基本金取崩額		49,000	213,014	0	50,478	5,465	
翌年度繰越収支差額		△3,285,156	△3,183,470	△3,409,227	△3,727,962	△3,787,489	
(参考)							
事業活動収入計		1,998,575	1,890,018	1,784,169	1,758,957	1,691,300	
事業活動支出計		1,881,201	1,895,372	1,903,253	2,115,968	1,654,068	

\* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

## (2)主な財務比率比較

(単位：%)

区 分	算 式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	評価 指数
人件費比率	人件費/経常収入	62.8	65.0	69.8	70.4	64.7	▼
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	92.4	95.9	104.1	107.4	95.3	▼
学生生徒等納付金 比率	学生生徒等納付金/経常収入	68.0	67.7	67.1	65.6	67.9	～
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.2	0.2	0.5	0.5	0.6	△
補助金比率	補助金/事業活動収入	28.6	22.6	22.6	21.7	25.5	△
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	25.5	24.4	25.2	23.6	25.2	△
管理経費比率	管理経費/経常収入	11.2	11.4	11.9	17.2	9.7	▼
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	▼
事業活動収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額/ 事業活動収入	5.9	-0.3	-6.7	-20.3	2.2	△
基本金組入後収支 比率	事業活動支出/事業活動収入－ 基本金組入額	100.6	106.2	113.5	121.1	104.1	▼
固定比率	固定資産/純資産	102.8	105.3	108.7	109.5	108.7	▼
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	88.2	89.1	90.6	91.6	92.2	▼
流動比率	流動資産/流動負債	340.0	286.5	242.9	275.7	255.8	△
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	81.7	79.9	78.2	79.8	80.8	△
固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	13.6	14.5	15.6	15.6	14.4	▼
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債/経常支出	27.9	16.4	14.5	8.3	23.2	△
総負債比率	総負債/総資産	18.3	20.1	21.8	20.2	19.2	▼
負債比率	総負債/純資産	22.3	25.1	27.9	25.3	23.8	▼
前受金保有率	現金預金/前受金	480.7	506.0	498.1	396.4	411.0	△
基本金比率	基本金/基本金要組入額	97.4	96.3	94.1	96.2	97.0	△
積立率	運用資産/要積立額	24.3	22.4	23.7	17.2	19.9	△
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	0.2	-1.0	-7.2	-11.5	0.2	△
教育活動収支差額 比率	教育活動収支差額/教育活動収 入	11.7	14.4	-7.5	-11.7	0.3	△

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

評価指数の印は△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

(3) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,000,000	20,912,903	912,903
(うち満期保有目的の債券)	( - )	( - )	( - )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	( - )	( - )	( - )
合 計	20,000,000	20,912,903	912,903
(うち満期保有目的の債券)	( - )	( - )	( - )
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	20,200,000		

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	105,000 千円	0.41%	令和9年9月	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	144,000 千円	0.31%	令和10年9月	土地・建物
山口銀行	163,286 千円	1.00%	令和7年4月	土地・建物
西中国信用金庫	40,857 千円	1.00%	令和7年4月	土地・建物

③学校債の状況

令和3年3月31日現在において、当法人が発行する学校債及び残高はありません。

④寄付金の状況

寄付金の種類	金額	適用
学校法人香川学園寄付金	2,000 千円	大学・短期大学部以外への寄付 3口
宇部フロンティア大学・短期大学部教育研究支援基金	6,330 千円	7口
現物寄付	2,030 千円	科学研究費補助金購入備品他
その他	2,011 千円	卒業記念品他

⑤補助金の状況

補助金の種類	金額	適用	
国庫補助金	経常費補助金	74,423 千円	
	その他	45,845 千円	
地方公共団体補助金	山口県補助金	307,307 千円	私立学校運営費補助金他
	その他	3,714 千円	宇部市他

⑥収益事業の状況

香川学園では環境計量請負業を行う宇部環境技術センターを設置しており、その状況は次のとおりです。

令和2度は、売上高2億18百万円、営業費用2億17百万円、営業利益160万円となりました。また、経常利益は前年度より12百万円減少の160万円となりました。売上高は前年度に比べ11百万円減少となり、営業費用の退職給付費用は会計方針を変更したことにより160万円増加となりました。

宇部環境技術センター

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金・預金	67,869,708	未払金	18,802,908
未収入金	76,908,264	短期リース債務	15,601,032
貯蔵品	8,392,028	貸倒引当金	488,000
前払費用	28,903		
		流動負債合計	34,891,940
流動資産合計	153,198,903		
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
建物	52,377,204	退職給与引当金	20,510,373
構築物	474,436	長期リース債務	19,448,424
その他機器備品	74,893,158	固定負債合計	39,958,797
船舶	1	負債合計	74,850,737
リース資産	1		
施設利用権	432,000	<b>III 正味財産</b>	
電話加入権	72,800	元入金	72,206,182
ソフトウェア	1,477,448	前期繰越利益	135,210,995
固定資産合計	129,727,048	当期利益	658,037
		正味財産合計	208,075,214
資産合計	282,925,951	負債及び正味財産合計	282,925,951

減価償却資産の累計額 333,122,166円

損益計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位 円)

区 分	金額
(経常損益の部)	
<b>I 営業損益</b>	
(1)営業収益	
売上高	218,767,249
(2)営業費用	
販売費及び一般管理費	217,160,820
営業利益	1,606,429
<b>II 営業外損益</b>	
(1)営業外収益	
受取利息他	42,936
経常利益	1,649,365
(特別損益の部)	
<b>III 特別損益</b>	
(1)特別利益	
貸倒引当金戻入益	538,999
(2)特別損失	
固定資産除却損他	890,327
一般会計繰入前当期純利益	1,298,037
一般会計繰入額	640,000
税引前当期利益	658,037
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	658,037

貸借対照表

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
流動資産	7,544	135,040	134,394	137,396	153,198
固定資産	21,570	125,130	151,371	150,943	129,727
資産合計	31,214	260,171	285,765	288,339	282,925
流動負債	30,285	48,488	44,127	42,583	34,891
固定負債	0	20,018	41,424	38,338	39,958
負債合計	30,285	68,507	85,552	80,922	74,850
純資産合計	929	191,664	200,213	207,417	208,075
負債・純資産合計	31,214	260,171	285,765	288,339	282,925



損益計算表

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
売上高	182,409	225,085	215,362	229,416	218,767
販売管理費	202,526	209,015	205,484	215,496	217,160
営業外損益	12,662	6,460	5,762	202	42
特別損益	3,917	629	1,439	527	538
当期純利益	△3,537	11,580	8,549	7,203	658

⑦関連当事者等との取引の状況

属性	監事 藤田敏彦が議決権の過半数を有している会社
法人名	(1) 富士産業株式会社 山口県山陽小野田市
資本金	2,000万円
事業内容	官公庁および民間企業の工場、ビル等に必要ならゆる産業機械・電気設備・情報機器・その他の販売、施工管理、機械設備のメンテナンス他
取引の内容	エアコンの購入・修理・保守点検・移設 29,394,200円(注)
法人名	(2) 富士商株式会社 山口県山陽小野田市
資本金	5,000万円
事業内容	燃料油、潤滑油、石油化学製品及び特殊製品、化学薬品、アスファルト、固形燃料等の販売、サービスステーション運営他
取引の内容	講師派遣 639,240円

(注) エアコンの購入等の取引については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

⑧学校法人間取引

令和3年3月31日現在において、学校法人間の取引はありません。

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

・経営状況の分析

学園全体で学生募集の対策強化による学生・生徒・園児の増加に取り組んでいますが、令和2年度も減少となりました。このため、主な収入である学生生徒等納付金は減少しています。また、経常的経費を削減していますが、施設・設備の修繕等により経常収支差額は支出超過の状態が続いています。

・経営上の成果と課題

中期計画の基本方針である経常収支差額を均衡にするため、令和2年度は人件費の削減及び経費の削減を行ったことにより経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は収入超過となりました。課題は、学生・生徒の増加を図り、収入を増加させ、管理経費の削減により事業活動収支計算書の教育活動収支差額をプラスにし、経常収支差額において収支均衡させることです。

・今後の方針・対応方策

安定した財政を持続するためには、毎年度の入学者が定員を上回り、支出の削減に努め、自己資金を充実することが必要です。そのためには、学園で学生、生徒の定員充足に取り組み、収支の改善に努めます。また、必要な施設設備費用及び特色ある教育に必要な経費は集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行います。

## 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

I 資産総額	6,816,910,435 円
内 基本財産	5,497,185,476 円
運用財産	1,036,799,008 円
収益事業用財産	282,925,951 円
II 負債総額	1,342,740,391 円
III 正味財産	5,474,170,044 円

科 目		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	124,093.18㎡	1,162,110,747 円
建物	47,798.63㎡	3,391,393,198 円
構築物		164,410,067 円
図書	142,458冊	652,379,344 円
教具・校具・備品	1,631点	116,285,298 円
車両	11台	6,395,688 円
その他		4,211,134 円
2 運用財産		
現金・預金		674,185,637 円
退職給与引当特定資産		180,537,857 円
第3号基本金引当特定資産		50,000,000 円
未収入金		126,766,757 円
仮払金		30,000 円
前払金		5,005,557 円
有価証券		200,000 円
長期貸付金		23,200 円
出資金		50,000 円
3 収益事業用財産		282,925,951 円
現金・預金		67,869,708 円
その他		215,056,243 円
資 産 総 額		6,816,910,435 円
負債額		
1 固定負債		952,847,070 円
長期借入金		370,139,000 円
退職給与引当		582,708,070 円
2 流動負債		315,042,584 円
短期借入金		83,004,000 円
未払金		39,496,715 円
前受金		164,038,500 円
預り金		28,503,369 円
3 収益事業用負債		74,850,737 円
未払金		18,802,908 円
その他		56,047,829 円
負 債 総 額		1,342,740,391 円
正味財産(資産総額－負債総額)		5,474,170,044 円